

4 常任委員会の 所管事務調査報告

常任委員会は、その部門に属する事務に関して調査を行う権限を持っています。所管事務調査は、市から提案された予算案や条例案などの議案を審査するのとは違い、常任委員会が自主的にテーマを設定し、調査を行い、市当局に対し提言するものです。今回、この調査報告がまとまりましたのでお知らせします。

総務 委員会

市職員の業務における ICTの活用について

認識

人口減少・高齢化が進む中、限られた職員で安定的に行政を運営するための業務の効率化、また、テレワークやウェブ会議など非常時における業務継続性の確保などの観点から、ICTの活用は必要不可欠である。

調査

令和元年は、行政視察において、RPA(1)による単純作業の自動処理やチャットボットによる市民からの問合せへの自動応答など業務の効率化に資する先進事例を学び、令和2年は、主にテレワークの導入事例について、先進自治体に対しヒアリングを実施した。

提言

ICTの有用性を職員に周知すること。
RPAの対象業務の拡大に努めること。
テレワークは、働き方改革や業務継続性の確保に寄与するものであるが、導入に当たり整理すべき課題もあることから、市当局は引き続き先進事例の調査研究を行うこと。
ICTは社会情勢の変化に合わせて日々進歩していることから、今後も常に最先端技術について調査研究を行うこと。

1 RPA...ロボットによる業務自動化

文教産業 委員会

ICT教育の推進について

認識

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、小中学校が臨時休業となるなど、災害や感染症の発生等による緊急時においても、ICTの活用により、全ての学びを保障できる環境を実現する必要がある。

調査

先進市町や周辺市町に対し、ICT機器の持ち帰りの状況等について、ヒアリングを実施したほか、講師を招き1人1台端末環境の現状等について学んだ。

提言

ICTの活用について、学校間や学級間で差が出ることをないように、教育委員会で活用の状況を把握し、対応すること。
児童生徒の学びの充実や、教員のスキル向上・負担軽減のため、GIGAスクールサポーター(2)やICT支援員、地域のボランティア等の外部人材を確保すること。
児童生徒用端末の持ち帰りについては、緊急時だけでなく平常時においても行えるようにすること。

2 GIGAスクールサポーター...急速な学校ICT化を進める自治体等を支援するため、学校におけるICT環境整備の設計や使用マニュアルの作成を行う支援員

民生病院 委員会

高齢者の新しい生活様式の下 でのフレイル予防について

認識

新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たない中、感染防止対策を行いながら日常生活を行う「新たな生活様式」が求められている。フレイル予防についても、活動を取りやめるのではなく、新たな生活様式の下、感染防止対策を行いながら活動を展開していく必要がある。

調査

本市のフレイルサポーターとの意見交換を行ったほか、先進自治体に対し文書による調査を実施し、コロナ禍においてもフレイル予防事業を展開していくための施策について学んだ。

提言

マスクの着用、手指消毒、3密の回避などの感染防止対策を徹底した上で事業を実施すること。
在宅でも継続可能なフレイル予防の普及・啓発に努めること。
大人数での集まりを避けるため、少人数で実施している各地域の通いの場と連携しながら事業の展開を図ること。
参加者が継続してフレイルチェックを行うことができるよう、チェック後のフォローについても検討を行うこと。

建設水道 委員会

老朽化する水道管の維持管理・ 更新の手法について

認識

本市の一部の水道管については、既に法定耐用年数を経過している。また、管路経年化率は、全国平均よりも高く、安心・安全な水を持続的に供給する上で老朽管への対応が課題となっている。このことから、効率的な管路の更新、整備の手法が求められる。

調査

神奈川県川崎市と福島県会津若松市、愛知県豊田市の3市に対しAIやICTを活用した水道管の劣化予測に関する取組を、静岡県伊東市に対しAIやICTを活用した漏水調査に関する取組を、長野県小諸市に対し多額な費用を要する管路の効率的な整備手法に関する取組をそれぞれ確認した。

提言

災害時におけるライフラインの早期復旧は重要なことから、災害復旧協定を締結している沼津市指定給水工事店協同組合等と引き続き連携を深めていくこと。
○常にコスト意識を持ち、限られた財源の中で効率的な管路更新に努めること。
○沼津市水道事業ビジョンの確実な進捗に向けて、目標達成のための具体的な方策を検討すること。